

地方創生に係る効果検証について

平成29年10月

企画部 企画課

〈 目 次 〉

	頁
地方創生に係る効果検証について	1
鹿児島県地方創生推進有識者懇話会 委員名簿	2
地方創生加速化交付金（平成28年度事業） 実施結果報告（資料1）	3
地方創生推進交付金（平成28年度事業） 実施結果報告（資料2）	5
鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略における 「目指すべき結果（評価指標）」の平成28年度実績報告 （資料3）	12

地方創生に係る効果検証について

1 趣旨

本県の地方創生に向けた取組を推進するに当たり、鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略において、PDCAサイクルを導入し、改善する仕組みを構築するため、効果検証を実施する。

2 効果検証が必要となる項目

- (1) 前年度に地方創生関連交付金を活用して実施した事業に関する重要業績評価指標（KPI）
- (2) 総合戦略に記載している「目指すべき結果（評価指標）」

3 効果検証の方法等

毎年度、事業実施課において、前年度に実施した事業について数値目標等の達成度により事業進捗や効果を検証し、企画課が取りまとめた上で、鹿児島県地方創生推進本部で確認し、外部有識者の助言を得ながら検証結果報告をまとめる。

4 鹿児島県地方創生推進本部「推進会議」の開催

- (1) 日時
平成29年8月30日（水） 14:00～15:00
- (2) 内容
効果検証（事業実施課が行った効果検証の確認）

5 外部有識者懇話会の開催

- (1) 日時
平成29年9月11日（月） 10:00～11:45
- (2) 内容
 - ① 平成28年度に地方創生関連交付金を活用して実施した事業に関する重要業績評価指標（KPI）に係る効果検証
 - ・ 地方創生加速化交付金（10事業）：KPI 21項目
 - ・ 地方創生推進交付金（5プロジェクト（53事業））
：KPI 11項目

※ 外部有識者からの評価については、委員からの質疑や意見を踏まえ、「平成28年度に地方創生関連交付金を活用して実施した事業は、総合戦略の数値目標の達成に有効であった」と取りまとめられた。

- ② 総合戦略における「目指すべき結果（評価指標）」の効果検証
 - ・ 評価指標 67項目

鹿児島県地方創生推進有識者懇話会 委員名簿

氏 名	職
岸尾 隆	鹿児島県市長会事務局長
郡山 明久	株式会社鹿児島銀行代表取締役専務
古木 圭介	鹿児島県観光プロデューサー
坂上 省悟	鹿児島県町村会事務局長
玉川 恵	城山観光株式会社常務取締役執行役員
平井 美保子	女性農業経営士（奄美市）
◎ 宮廻 甫允	鹿児島大学名誉教授
森田 周一	日本労働組合総連合会鹿児島県連合会会長
山口 靖子	なべしまホールディングス株式会社取締役

◎…委員長

9名（五十音順）

地方創生加速化交付金(平成28年度事業)実施結果報告

資料1

No.	担当部局	担当課	① 交付対象事業の名称	② 事業概要	③ 実績額補助率 10/10 (単位: 千円)	④本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑤ 事業担当課による評価	⑥ 外部有識者からの評価		
						事業終了時 (H29.3)		H29.3時点 における 実績値			事業の評価	外部有識者からの意見	
						指標	単位	指標値	実績値				
1	商工労働水産部	商工政策課	小規模事業者販路開拓支援事業	小規模事業者のためのインキュベーションショップでの展示販売, テスト販売, 商談マッチング等に要する経費を補助する。	38,260	指標①	インキュベーションショップの売上 (H27年度:約150,000千円)	千円	162,000	198,305	専門家派遣による販売促進指導やメディアを活用した広報活動等の実施により売上げ向上につながった。 県内外を問わず積極的に商談会へ参加することで販路が広がった。	総合戦略の目標達成に有効であった	個別の発言はなかったが, 事業の実施については評価するとの結論であった。
2	商工労働水産部	経営金融課	サービス・イノベーション事業	サービス産業のイノベーションを推進するためのセミナーの開催及びイノベーション計画の実践に必要な経費を補助する。	68,027	指標①	本県サービス産業の付加価値向上につながる取組支援件数	件	20	25	イノベーション推進計画の策定, 実践等を支援することにより, 支援先企業における付加価値の向上に結びついている。	総合戦略の目標達成に有効であった	個別の発言はなかったが, 事業の実施については評価するとの結論であった。
3	PR・観光戦略部	観光課	観光かごしま創生誘客推進事業	行政と民間が一体となり, 積極的な誘客対策や観光かごしまの広報宣伝を展開する。 アジアを中心とする海外からの誘客促進に係るPR及び県内における受入体制の整備等を行う。	159,680	指標①	延べ宿泊者【観光庁宿泊旅行統計】(H28・暦年) (H26年:753万人)	万人	830	720	H28.4に発生した熊本地震の影響により大幅に減少し, 指標値を下回った。今後自然災害による観光地等の正確な情報提供を迅速に行うなど情報発信の更なる強化が必要と考えられる。	総合戦略の目標達成に有効であった	個別の発言はなかったが, 事業の実施については評価するとの結論であった。
						指標②	外国人延べ宿泊者【観光庁宿泊旅行統計】(H28・暦年)	万人	35	48	海外セールスや旅行会社, マスコミ等の招請事業を実施し, 外国人観光客の誘客促進を図り, KPIを達成することができた。		
4	商工労働水産部	経営金融課	【プロ人材】【REASAS活用】プロフェッショナル人材戦略拠点事業・地域データ活用促進事業	県内企業への即戦力人材の還流と, これらの人材を活用した企業の経営革新を促進するための「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置する。 国の地域経済分析システム(REASAS)の各種データ等を活用し, 地域課題の学習の取組等を促進するとともに, 地方創生への取組にREASAS等の知見を活用する人材を育成する。	62,300	指標①	プロフェッショナル人材戦略拠点の相談件数	件	200	245	事業初年度ということもあり, 経営革新を促進するためにはプロフェッショナル人材を雇用する必要がある, という意識が十分に浸透しなかったが, セミナー等の周知活動により相談件数は目標値を上回っていることから, 今後の雇用数の伸びが期待できる。	総合戦略の目標達成に有効であった	・鹿児島県出身で, 大都市圏で働いているプロフェッショナル人材を呼び戻すような施策を強化していただきたい。 ・企業がどのような人材を求めているかを分析し施策に生かしていただきたい。 ・大学等と連携し, 観光産業の人材育成に力を入れるべき。 事業の実施については評価するとの結論であった。
						指標②	県内企業のプロフェッショナル人材の雇用数	件	15	3			
						指標③	REASASに係る研修会・勉強会等開催数	回	10	18	REASASについて, 県民向けの研修会やフォーラムを開催するなど普及啓発に取り組み, 周知を図ることができた。		
5	PR・観光戦略部	世界文化遺産課	「明治日本の産業革命遺産」インタープリテーション推進事業 [広域連携事業 幹事県:鹿児島県]	広域にわたる構成資産間のつながりを説明するスマホアプリを開発し, 手軽に資産の価値や歴史的背景等の情報を取得して, 周遊しやすくする仕組みを構築するとともに, アプリのストーリー等を活用した映像ツールを作成し, 情報発信等の充実を図る。	3,553	指標①	連携する11市の観光客総数(H25年比較)(※統計数は年次集計)	万人増	300	375	関係自治体と連携して, スマートフォン等を介して, 23の構成資産を映像等で理解できるガイド機能を持つアプリを開発し, アプリの情報発信を通じて, 観光客の周遊, 誘客の促進を図っている。	総合戦略の目標達成に有効であった	個別の発言はなかったが, 事業の実施については評価するとの結論であった。
						指標②	連携する11市の外国人観光客総数(H25年比較)(※統計数は年次集計)	万人増	17.5	60			
6	PR・観光戦略部	国際交流課	九州グローバル人材活用促進事業 [広域連携事業 幹事県:福岡県]	留学生の就職活動を支援する「九州留学生就活サポート協議会(仮称)」に参加し, 協議会が構築・運営する「動画投稿ウェブサイト」を活用して留学生と企業とのマッチングを支援する。	2,500	指標①	(九州全体)システム登録数(留学生)	人	150	44	KPI達成には至っていないものの, 外国人材の活用を進めていく上で有効な取り組みであるとの認識。引き続き行政, 企業, 大学等の連携により強力な推進を期待されている。 (九州・沖縄地方産業競争力会議:平成29年6月)	総合戦略の目標達成に有効であった	個別の発言はなかったが, 事業の実施については評価するとの結論であった。
						指標②	(九州全体)システム登録数(企業)	社	50	44			
						指標③	(九州全体)九州内企業への留学生就職人数全国比	%	6	5			

No.	担当部局	担当課	① 交付対象事業の名称	② 事業概要	③ 実績額 補助率 10/10 (単位: 千円)	④本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑤ 事業担当課による評価	⑥ 外部有識者からの評価		
						指標		単位	事業終了時 (H29.3) 指標値		H29.3時点 における 実績値	事業の評価	外部有識者からの意見
7	商工労働 水産部	産業立地課	九州・山口発ベンチャー支援 プラットフォーム事業 〔広域連携事業 幹事県:福岡県〕	地元ベンチャー企業の資金調達・ 販路拡大を支援するため、ベン チャー企業と投資家等とのビジネ スマッチングイベントを九州・山口 共同で開催するとともに、ネット ワークの構築等を図る。	1,220	指標①	(九州・山口全体) ベンチャーマーケット参加企 業の商談成功率	%	50	11	商談継続中案件については引き続きフォローを 実施することで商談成約に結びつけるとともに、28年 度事業における商談状況を把握・分析の上、事業 の更なる改善を図る。	総合戦略の 目標達成に 有効であった	個別の発言はなかったが、 事業の実施については評価 するとの結論であった。
						指標②	(九州・山口全体) 創業者数	者/年	2,700	調査中 (H29.10頃)			
						指標③	(九州・山口全体) 創業に係る雇用者数	人/年	10,000	調査中 (H29.10頃)			
8	商工労働 水産部	雇用労政課	九州・山口ふるさと若者就職促進 プロジェクト 〔広域連携事業 幹事県:福岡県〕	若い世代の地元企業への就職及 び東京からの若者人材の還流を 促進するため、東京の学生等を対 象にした地元企業との就職マッ チングイベントや東京からのイン ターンシップを九州・山口共同で 実施する。	8,864	指標①	(九州・山口全体)就職者数 ※1年間での就職者数100 人	人	100	調査中 (H30.5頃)	実績値は調査中。平成28年度は、合同会社説明 会に加え、インターンシップ、面接会までを一貫し て実施。東京で地方企業の情報を得る貴重な機 会となっており、参加者の満足度は高い。	総合戦略の 目標達成に 有効であった	個別の発言はなかったが、 事業の実施については評価 するとの結論であった。
9	農政部	農政課	九州・山口農商工連携・6次産業 化推進事業 〔広域連携事業 幹事県:福岡県〕	九州・山口が一体となって、観光 産業や食品外食産業等と連携し た6次産業化等の推進を図る。	1,130	指標①	(九州・山口全体) 各県が連携して出展する商 談会等における商談成立件 数	件/年	60	108	九州・山口9県と九州経済連合会で構成する「九 州・山口農商工連携・6次産業化推進協議会」で の商談会開催や都市圏商談会への共同出展を通 じ、6次産業化商品等のPRや販路開拓を図った。	総合戦略の 目標達成に 有効であった	個別の発言はなかったが、 事業の実施については評価 するとの結論であった。
10	商工労働 水産部	雇用労政課	鹿児島いきいき働き方改革事業	政労使会議において、働き方の現 状の把握や改善策等について協 議することにより、各機関・団体 において、働き方改革の必要性を共 有した上で、企業の経営者向けの セミナーを実施し、働き方改革に ついて経営者の意識改革を図る。	2,563	指標①	ワーク・ライフ・バランスを認 知している事業所の割合 (県労働条件実態調査)	%	70(H29.9)	調査中 (H30.3頃)	働き方改革に関する企業経営者向けのセミナーを 開催することにより、意識の醸成が図られた。	総合戦略の 目標達成に 有効であった	個別の発言はなかったが、 事業の実施については評価 するとの結論であった。
						指標②	年次有給休暇の取得促進 に取り組む事業所の割合 (同上)	%	78(H29.9)	調査中 (H30.3頃)			
						指標③	「鹿児島いきいき働き方改 革トップセミナー」参加者	人	200	171			

地方創生推進交付金(平成28年度事業) 実施結果報告

資料2

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	③ No	構成事業名	担当部局	担当課	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 補助率1/2 (単位:円)	⑤ 事業担当課による評価	⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
										指標担当課	指標	単位	指標値	実績値	事業の評価	外部有識者からの意見
地域資源 のブランド 化と国際 交流による 鹿児島への 人の流れ創出 事業	喜界島のサンゴ 礁、明治日本の 産業革命遺産や 宇宙ロケット発射 場といった特長あ る地域資源が位 置する市町や、 地域資源を保有 する民間事業者 等と連携した当 該地域資源のブ ランド化と同時 に、アジア地域と の諸分野におけ る交流を進める ことにより、国内・ 海外からの人の 流れの引き込み を図り、県内経済 活性化につなげ る。 一方で、アジア 地域との交流を 契機とした県内 企業の海外展開 による競争力強 化が県内経済活 性化に寄与する ことで、一層の経 済活性化を狙う。	1-1	サンゴ礁調査研 究基盤整備支援 事業	環境林 務部	自然保護 課	世界でも希少なサンゴ礁研 究の適地である喜界島にお けるサンゴ礁の調査研究を 支援するため、研究施設・設 備等への助成を行う。	20,014,848	10,007,424	本事業において、喜界島サン ゴ礁科学研究所の宿泊及び研 究展示施設を整備したことよ り、この施設を拠点としたイ ベントが開催されるなど、島内 の交流人口の増加が図られ た。	観光課	延べ宿泊者数 【観光庁宿泊旅 行統計】	万人	830	720	総合戦略 の目標達 成に有効 であった	・県産品のPRを積極 的に行っており、ブラン ド力の向上につながっ ていると思われる。 ・国内で同じような農産 物が競合する中で、輸 出を更に拡大するに は、本県の特性を生か し、長期的な視点で取 り組む必要がある。 ・K-GAP(かごしま農 林水産物認証制度)等 食の安全に関する取組 について、今後は東京 オリパラに向け、更に 食の品質基準を重視 する取組を行っていた きたい。 ・食の輸出に向けた取 組に当たっては、グ ローバルな視点が必要 であり、K-GAPの基 準等を周知しながら農 畜産物のPR等を行っ ていただきたい。 事業の実施については 評価するとの結論で あった。
		1-2	「明治日本の産 業革命遺産」等 次世代への継承 推進事業	PR・観 光戦略 部	世界文化 遺産課	「明治日本の産業革命遺産」 の構成資産の管理保全、次 世代への継承に向けた普 及・啓発、世界遺産価値の 理解増進・情報発信に取り 組む。	19,110,745	9,555,372	世界遺産登録1周年記念ト ークショーやシンポジウム の開催、テレビ番組の制作 を通じた情報発信により、 普及啓発・誘客促進を図 った。	観光課	外国人延べ宿 泊者数【観光庁 宿泊旅行統計】	万人	35	48		
		1-3	国際クルーズ船 誘致促進事業	PR・観 光戦略 部	観光課	国際クルーズ船寄港の増 加・定着化に向けたプロモ ーション等を戦略的・一体 的に展開する。	3,200,593	1,600,296	海外での現地セールスの強 化や船会社とのタイアップ など、本県へのクルーズ船 寄港の増加・定着化に向け た戦略的かつ一体的なプロ モーション等を展開した。	観光課	外国人延べ宿 泊者数【観光庁 宿泊旅行統計】	万人	35	48		
		1-4	観光Webサイトを 用いた誘客促進 事業	PR・観 光戦略 部	観光課	外国人観光客の増加を図 るための外国語版の観光 Webサイトの整備を行う。	7,034,000	3,517,000	システムの改修及び増設を 行うことで、観光Webサ イト(外国語版)の掲載内 容の適時更新を可能とし、 より誘客効果の高いサイ トの作成を図った。	観光課	外国人延べ宿 泊者数【観光庁 宿泊旅行統計】	万人	35	48		
		1-5	清華大学との交 流促進事業	PR・観 光戦略 部	国際交流 課	清華大学との包括協定 (MOU)に基づき、経済、 青少年、学術などの分野 において交流を実施し、人 材育成や人的ネットワーク の構築を図る。	21,753,391	10,876,695	青少年学生交流、学術交 流、経済交流などを行い、 国際交流・貢献等に対する 意識の醸成、異文化理解 の増進を図ることができ た。また、文化芸術、環 境分野、経済分野等にお いて、知見の向上や人的 ネットワークの構築を図 ることができた。	国際交 流課	清華大学との 交流における 交流人員数(派 遣、受入) ※事業開始時 からの累計数	人	120	116		
		1-6	第20回鹿児島・ 香港交流会議	PR・観 光戦略 部	国際交流 課	アジア地域における国際 ビジネスの拠点となっ ている香港との各般にわ たる交流を促進するため、 交流会議を開催する。	1,779,675	889,837	会議において、経済交 流、観光交流、青少年交 流、芸術・文化交流など 交流プログラム7項目に ついて合意したことから、 今後、香港との間で、合 意事項に基づく交流機 会を通じた人・モノの往 来の活発化が期待でき る。	国際交 流課	清華大学との 交流における 交流人員数(派 遣、受入) ※事業開始時 からの累計数	人	120	116		
		1-7	宇宙にもっとも 近い産業・観光・ 人材育成推進事 業	企画部	地域政策 課	国内唯一のロケット打 上げ施設を生かした新事 業創出等を行うため、 JAXAと連携して、県内 企業等を対象としたセ ミナーやフォーラムを開 催する。	939,054	469,527	衛星データを本県の農 林水産業等の産業振興 へ生かすためのセミナー を開催し、衛星データ を活用した商品開発を 検討するきっかけとな る情報提供ができた。							
事業費等合計							73,832,306	36,916,151								

地方創生推進交付金(平成28年度事業) 実施結果報告

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	③ 構成事業名	担当部局	担当課	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 補助率1/2 (単位:円)	⑤ 事業担当課による評価	⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価						
										指標担当課	指標	単位	指標値	実績値	事業の評価	外部有識者からの意見					
かごしま県 産品販路 一斉拡大 事業	この事業は、農 林水産品及び伝 統的工芸品につ いて、県産品とい う枠で、一体的 に、海外を中心 に販路拡大戦略 を展開するもの である。 ①行政が販路拡 大にあたっての 情報やノウハウ を補うことによる 生産者の生産・ 開発への集中、 ②商品の分野を またいだ一体的 な販路拡大戦略 検討による効率 的な事業実施・ PR機会強化およ び ③県がシンクタン ク役、市町村が 地域の生産者の 動向把握を担うこ とによる産地単 位での生産者の まとまった動きの 実現 により、効率的な 販路拡大を目指 すものである。	2-1	かごしま材利用 推進事業 (認証かごしま 材安定供給対 策事業)	環境林 務部	かごしま材 振興課	かごしま材の利用を推進し、林 業・木材産業の活性化を図る ため、認証かごしま材の供給 体制の強化などの取組を支援 する。	1,422,656	711,328	認証かごしま材の需給調整会議の開 催、パンフレットや梱包シートの作成、 製材工場に対する品質検査、指導を 行い、認証かごしま材の利用促進が 図られた。	かごしま材振 興課	木材生産量	m ³	811000.0	調査中 (H29.11頃)	総合戦略 の目標達 成に有効 であった	・地元の子どもたち が小さい頃から自分 たちの島について学 ぶことは重要であ る。 ・サンゴ礁だけでは なく、他の様々な地 域資源についても、 同様の取組を展開 していただきたい。 事業の実施につい ては評価するとの結 論であった。					
		2-2	かごしま材利用 推進事業 (県産材輸出拡 大支援事業)	環境林 務部	かごしま材 振興課	関係者の情報交換や連携強 化を図るとともに、市場調査や 輸出拡大のための取組等を支 援し、県産材の輸出を促進す る。	4,214,000	2,107,000	県産材の輸出が促進されたことによ り、木材の販路拡大が図られた。												
		2-3	かごしま材利用 推進事業 (CLT利活用加 速化事業)	環境林 務部	かごしま材 振興課	新たな構築資材であるCLTの 需要拡大に向けて、講習会等 を通じた普及啓発に取り組む とともに、CLTによるモデル的 な建築物の整備を支援する。	2,541,000	1,270,500	設計技術者向け技術講習会及びシ ンポジウムの開催により、新たな建築 資材であるCLTを使った建築物が建 てられるなど、県産材の需要創出が図 られた。												
		2-4	環境にやさしい 「かごしま木 の家」推進事業 (「かごしま木 の家」づくり加速化 事業)	環境林 務部	かごしま材 振興課	県産材の利用拡大を図るた め、かごしま材を積極的に利 用して家づくりに取り組む工務 店の活動を支援する。	5,187,000	2,593,500	「かごしま木の家」の建築が促進され たことにより、県産材の需要拡大が図 られた。												
		2-5	かごしまのさか な海外市場拡大 事業	商工労 働水産 部	水産振興 課	海外における販売促進活動等 を支援。本県水産物の輸出拡 大を図るとともに、水産物等輸 出促進協議会による統一した 取組を実施する。	5,081,000	2,540,500	事業者が行う海外での展示会・商談 会への支援、輸出に必要な手続等 への支援により、取扱量の増加が図ら れた。								水産振 興課	県の水産物輸 出額	億円	60.0	69.0
		2-6	かごしま海の恵 み流通拡大事 業	商工労 働水産 部	水産振興 課	県内における魚食普及活動等 の支援、国内における販売促 進活動等を支援し、本県水産 物の流通拡大を図る。	3,401,000	1,700,500	本事業により、生産者等が行う、魚食 普及活動の支援及び国内における水 産物の販売促進活動やPR活動等を 支援し、国内での水産物の販路開拓 の取組が図られた。												

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	③ 構成事業名	担当部局	担当課	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 補助率1/2 (単位:円)	⑤ 事業担当課による評価
2-8	ASEANマーケット 開発推進事業	PR・観光 戦略部	かごしまPR課	ASEAN地域における市場情報の 収集、人的ネットワークの構築等 を進め、商流の確立や現地旅行会 社へのセールス活動など、継続的 な取組を展開する。	6,418,000	3,209,000	ASEANの経済、金融の中心であるシンガ ポールを中心として、現地の人材を活用し て、ASEANにおける県産品の販路開拓や観 光誘客の促進などを行った。		
2-9	鹿児島島のタペ開催 事業	PR・観光 戦略部	かごしまPR課	首都圏において鹿児島の特産物 や農林水産物、観光情報等の紹 介・宣伝を行う「鹿児島島のタ ペ」を開催する。	5,034,000	2,517,000	関東近郊在住の本県ゆかりの方 々や県産品の販路拡大について 貢献が期待される方々に対し て県産品の魅力を効果的にPR することができた。		
2-10	鹿児島ブランド支 援センター事業 (新特産品創出支 援事業)	PR・観光 戦略部	かごしまPR課	生産者に加え、デザイナー等 との異業種間連携により多様 化する消費者ニーズに対応し た新商品開発の支援を行う。	3,630,000	1,815,000	新商品の創出のため、異業種 間ワークショップ等の実施や 新商品の販路開拓のため物産 展等への支援を行った。		
2-11	鹿児島県産品等 セールス推進事業 (Web物産展展開 事業)	PR・観光 戦略部	かごしまPR課	急激に拡大するインターネット 通販市場や最近の消費者動向 等を踏まえ、インターネット ショッピングモールを活用し たWeb物産展を開催し、県 産品の販路拡大に取り組む。	3,705,999	1,852,999	前回の物産展と比較し、大幅 に流通額を伸ばすことができ 、県産品の魅力を効果的にPR することが出来た。		
2-12	伝統的工芸品海外 進出促進事業	PR・観光 戦略部	かごしまPR課	本県の伝統的工芸品の海外に おける販路開拓を図るため、 輸出促進に係る取組を行う。	1,608,435	804,217	海外市場における本県伝 統的工芸品の販路を開拓する ため、外部専門家や海外の バイヤーを招へいし、海外 向け展開可能なビジネス モデル構築のためのワー クショップを実施すると ともに、海外バイヤーの 産地視察を実施し、海外 への情報発信を促進した。		
2-13	鹿児島本格焼酎輸 出促進事業	PR・観光 戦略部	かごしまPR課	関係団体や焼酎メーカーを メンバーとした輸出促進 プロジェクトチームを設 置し、県内酒造メーカー の輸出拡大に向けた支 援を行う。	3,957,476	1,978,738	輸出セミナーや海外市場 調査、海外市場開拓に 向けたプロモーション活 動を実施し、本県本格 焼酎の認知度向上、輸 出拡大を図った。		
2-14	伝統的工芸品国際 見本市出展事業	PR・観光 戦略部	かごしまPR課	伝統的工芸品の海外にお ける認知度向上と販路 拡大を図るため、欧州 で開催される国際見本 市に本県伝統的工芸品 の出展を目指し調査 準備等を行う。	2,117,667	1,058,833	欧州で開催される国際 見本市「メゾン・エ・オ ブジェ」等に、本県の 伝統的工芸品を出展 し、欧州を中心とした 様々な国のバイヤーと の接点を設け、認知 度の向上と販路開拓 を図るため、欧州市 場のニーズを把握・分 析し、伝統的工芸品 の技術を活かした新 商品開発を支援した。		
2-15	かごしまの農畜産 物輸出倍増事業	農政部	農政課	海外における県産農畜 産物の認知度向上及 び販路拡大等を図る。	13,871,340	6,935,670	新たな市場開拓や意欲 のある農業団体等の 輸出に向けた取組の 支援により、輸出も 順調に伸びている。		
2-16	多様なかごしま の米づくり推進 事業	農政部	農産園芸 課	加工、業務用等に 適した多収性品種 の実証等	1,250,310	625,155	コシヒカリやヒノ カリなど主食用米 の作付面積が減少 する中で、本県育 成の多収・良食 味品種「あきほな み」の作付面積が 増加したことや、 「米の食味ランキ ング」において、 「あきほなみ(県 北地区)」が4年 連続で最高評価 の「特A」を獲 得したことから、 本事業による効 果がみられたと考 えられる。		
2-17	かごしま茶輸出 拡大事業	農政部	農産園芸 課	「かごしま茶」の 輸出拡大を図る ため、有機栽培 技術の確立など 輸出相手国の食 品安全基準に対 応できる茶づく りを進めると ともに、海外 でのかごしま 茶の情報発信に 努める。	2,929,925	1,464,962	緑茶の輸入量が 伸びている米 国等を対象に、 相手国の食 品安全基準に 対応した有機 栽培茶等の 生産対策及 び海外での かごしま茶 の情報発信 に取り組み、 かごしま茶 の輸出拡大 を図った。		
事業費等合計							67,869,808	33,934,902	

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
指標担当課	指標	単位	指標値		事業の評価	外部有識者からの意見
			H29.3末	H29.3末		
農政課	県の農畜産物 輸出額	億円	38.9	73.4	総合戦略 の目標達 成に有効 であった	個別の発言は なかったが、 事業の実 施については 評価する との結論 であった。

地方創生推進交付金(平成28年度事業) 実施結果報告

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	③ 構成事業名	担当部局	担当課	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 補助率1/2 (単位:円)	⑤ 事業担当課による評価	⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
										指標担当課	指標	単位	指標値 H29.3末	実績値 H29.3末	事業の評価	外部有識者からの意見
ものづくり 競争力強化支援事業	県内中小製造業 者の新技術・新 製品の研究開発 や人材育成、国 内外の販路開拓 等の支援を行い、地域経済の 担い手である県 内中小製造業者 の競争力の強化 を図り、足腰の強 い産業基盤を構 築し、新たな雇 用の場の創出や地 域経済の活性化 による生活環境 の向上を図る。	3-1	中小企業経営革新 支援事業	商工労働 水産部	経営金融課	経営革新を目指す中小企業が作成する経営革 新計画の承認及び新商品開発・販路開拓等へ の支援	4,913,843	2,456,921	経営革新計画の実践支援等により、支援先 企業の付加価値の向上に結びつきつつあ る。	産業立地 課	新たな販 路の確 保、技術 力・信用力 の向上に つなが った中小 企業数	企業数	24	31	総合戦略 の目標達 成に有効 であった	個別の発言はな かったが、事業の実 施については評価 するとの結論であ った。
		3-2	中小製造業者創 業・新分野進出等 支援事業	商工労働 水産部	産業立地課	地域経済の活性化や雇用機会の確保を図るた め、創業や新たな分野への進出、規模拡大に 取り組む中小製造業者に対し、経営計画の策 定、研究開発、設備投資等を一貫して支援す る。	14,377,000	7,188,500	県内中小製造業者の新分野進出等の取組 について、目標を上回る支援実績があった。							
		3-3	ヘルスケア関連機 器産業参入支援事 業	商工労働 水産部	産業立地課	今後の市場拡大が期待されるとともに、中小企 業の進出が大きく期待されるヘルスケア産業に ついて、県内ものづくり企業への支援を行い、 同産業への参入を促進する。	1,767,681	883,840	ヘルスケア関連機器について研究開発やト ライアル提供を支援し、県内企業の販路拡 大等を図ることができた。							
		3-4	県内中小ものづく り企業振興事業 (重点業種企業力 向上支援事業)	商工労働 水産部	産業立地課	重点産業分野における新規参入や取引拡大を 図るため、品質管理、生産管理の研修等の人 材育成支援を行う。	1,024,244	512,122	県内外の企業の取組事例等に関するセミ ナーや生産管理等に関する講座開催により 県内企業の人材育成が図られた。							
		3-5	県内中小ものづく り企業振興事業 (トライアル発注・販 路開拓支援事業)	商工労働 水産部	産業立地課	県内の中小企業等が開発した製品等につい て、県の機関が試験的に発注するとともに、県 外での展示会等への参加を促進することなど により、販路の開拓・受注機会の拡大を図る。	5,074,744	2,537,372	トライアル発注、展示会等出展支援を行い、 県内企業の販路拡大等を図ることができた。							
		3-6	県内中小ものづく り企業振興事業 (製造業海外取引 支援事業)	商工労働 水産部	産業立地課	海外への取引拡大を図る県内の製造業者を対 象に、海外市場動向等に係るセミナーの開催 や海外商談会への出展支援等を実施し、海外 における新たな取引先の開拓を支援する。	6,757,000	3,378,500	県内製造業者の新たな海外企業との取引拡 大を図ることができた。							
		3-7	県内中小ものづく り企業振興事業 (県内中小企業人 材育成支援事業)	商工労働 水産部	産業立地課	中小製造業者における高校新卒等の若手社員 やその指導者を対象に、ものづくり意識の醸成 やコミュニケーションスキルを高めるための研 修を実施する。	1,570,114	785,057	県内中小製造事業所の新卒等の若手社員 及びその指導者を対象とした人材育成セミ ナーを開催することにより、県内中小製造業 の体質強化につながった。							
		3-8	県内企業グローバ ル人材活用支援事 業	商工労働 水産部	産業立地課	県内企業の国際的なビジネス展開を支援する ため、県内大学等に在籍する外国人留学生と 企業のビジネス交流会等を開催する。	3,564,000	1,782,000	県内企業と外国人留学生との交流セミナー 開催等により県内企業のグローバル人材確 保を図ることができた。							
		3-9	地域中核的企業オ ンデマンド型成長 支援事業	商工労働 水産部	産業立地課	製造業を支える中核人材の育成、イノベー ション等による付加価値の創出など、地域中核 的企業が抱える個別の課題を解決するため、 企業自らが企画・実施するプロジェクトに要す る経費を助成する。	7,149,154	3,574,577	国内外でのビジネス展開や、新商品の研究・ 開発等が行われ、対象企業における課題解 決と成長を支援することができ、効果があ った。							
		3-10	IT産業ビジネス展 開支援事業	商工労働 水産部	産業立地課	県内のIT関連企業の技術者を対象に、今後の 市場拡大が期待されるクラウドサービス等新技 術の実践講座を開催することにより、情報通信 産業の人材育成を支援する。	4,751,480	2,375,740	県内IT企業の技術者を対象とした講座開 催により人材育成が図られた。							
		3-11	研究開発事業(工 業技術センター)	商工労働 水産部	産業立地課	県内企業や産業界全体の技術力向上を図るた め、工業基盤技術、地域資源の高度利用、生 産・加工システム、バイオ・食品、環境・生活・デ ザイン技術に関する研究開発を行うとともに、 産学官が協働・連携して、実用化・産業化を目 指した共同研究に取り組む。	2,681,000	1,340,500	各研究で目的としている技術開発等に向け て、研究を進めることができた。							
		事業費等合計							53,630,260							

地方創生推進交付金(平成28年度事業) 実施結果報告

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	③ 構成事業名	担当部局	担当課	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 補助率1/2 (単位:円)	⑤ 事業担当課による評価
観光かごしま創生事業	本県の観光は、平成27年に「明治日本の産業革命遺産」が世界文化遺産に登録され、平成30年は「奄美・琉球」の世界自然遺産登録が見込まれるとともに、明治維新150周年という大きな節目の年に当たるなど、一層の飛躍を遂げる好機を迎えている。そのため、県観光振興基本方針に掲げる「観光立県の実現」に向けて、従来取組を進めてきた観光拠点整備や景観整備などの施策に加え、新たに民間事業者や地域とも連携し、農林水産業や商工業など関連産業を含めた総合産業としての観光振興に集中的に取り組むことで、新たな雇用機会の創出や地域活性化を目指すものである。	4-1	観光かごしま創生事業 (世界ブランド「KA GOSHIMA」確立集中プロモーション事業)	PR・観光戦略部	観光課	国内外に向けた観光かごしまのプロモーションを実施する。	230,010,737	42,819,000	鹿児島県の観光素材等を日本全国及び海外(主に韓国・中国・台湾・香港)へ露出し、プロモーションを行うことで、鹿児島県への来訪を図った。
		4-2	観光かごしま創生事業 (地域観光資源磨き上げ事業)	PR・観光戦略部	観光課	県内観光地におけるガイド等の育成や旅行商品造成に対する支援などを行う。	22,960,652	5,179,000	「祭り」や「文化」、「食」といった地域資源を、稼げる「観光資源」に磨き上げ、旅行商品化を図るとともに、観光客の満足度向上を図った。
		4-3	観光かごしま創生事業 (観光人材育成に係る検討委員会)	PR・観光戦略部	観光課	観光関連産業に従事する人材を育成する。	3,000,000	525,000	観光産業の中でも人材確保・定着が困難な宿泊業に対して、人材確保・定着支援に向けた支援を行うことにより、観光業の人材育成を促した。
		4-4	かごしまの食ブランディング事業	農政部	農政課	県産農畜産物の有利販売のためのプロモーション活動を展開する。	8,045,434	1,477,000	首都圏と関西圏において飲食店フェア等を開催し、県産農畜産物の販売促進を図った。また、「かごしまの食ウェブサイト」を通じて、県産農畜産物の情報発信に努めた。
事業費等合計							264,016,823	50,000,000	

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者からの評価	
指標担当課	指標	単位	指標値		事業の評価	外部有識者からの意見
			H29.3末	H29.3末		
観光課	《再掲》 延べ宿泊者数 【観光庁宿泊旅行統計】	万人	830	720	総合戦略の目標達成に有効であった	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。
観光課	《再掲》 外国人延べ宿泊者数 【観光庁宿泊旅行統計】	万人	35	48		

地方創生推進交付金(平成28年度事業) 実施結果報告

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	③ 構成事業名	担当部局	担当課	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 補助率1/2 (単位:円)	⑤ 事業担当課による評価	⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
										指標担当課	指標	単位	指標値		事業の評価	外部有識者からの意見
													H29.3末	H29.3末		
アジア誘客・販路強化事業	<p>中国を始めとした東・東南アジア諸国(地域)をメインターゲットとして、海外へ向け、食品を中心とした県産品の販路拡大及び観光誘客の促進を図る。進め方としては、県が輸出・観光に関わる主要な団体と連携をとりながら、市場調査、商品開発、販路開拓、販売促進活動などにおいて、県内生産者・事業者の活動を全面的にサポートする形で進めていく。</p> <p>販路拡大の促進にあたっては、本県農畜産物の主力である肉用牛、豚、茶を中心とした食品等の輸出拡大のため、県が事務所を置く上海とJETRO事務所のある香港を拠点とし、現地のマーケット情報の収集や、商談会、バイヤー招へい、海外レストラン等におけるPR、国際食品展示会への出展等により認知度向上を図るほか、ブランドの統一化(「KAGOSHIMA WAGYU」、「KAGOSHIMA KUROBUTA」等)に向けた動きを促進する。</p> <p>誘客の促進にあたっては、団体旅行等の既存の形だけでなく、個人旅行等の新たな需要を取り込むため、中国の旅行観光事業者の現地視察を受け入れる取組等を行う。さらに、県内におけるインバウンド効果を高めるために、国内においても代表的な県産品に関する認知度・ブランド力向上のための取組を行う。</p>	5-1	中国誘客特別事業	PR・観光戦略部	観光課	中国からの個人旅行、社員旅行、教育旅行等の誘致を行い、中国からの安定的な誘客を図る。	9,236,000	4,618,000	FIT・SIT対策、現地旅行社及びメディア招請等の実施により、中国からの誘客促進を図った。	観光課	《再掲》 外国人延べ 宿泊者数 【観光庁宿 泊旅行統計】	万人	35	48	総合戦略 の目標達 成に有効 であった	個別の発言はな かったが、事業の実 施については評価 するとの結論であっ た。
		5-2	アジア地域との交流(全羅北道との交流)	PR・観光戦略部	国際交流課	韓国全羅北道との交流促進のため、訪問団等の受入を行う。	0	0	<p>平成元年の共同宣言に基づき平成6年から「鹿児島・全羅北道交流会議」を開始し行政間交流をはじめ青少年や文化交流等活発な交流が展開されてきた。</p> <p>平成21年度からは交流協議会形式に変更し、これまで交流会議8回、交流協議会4回の計12回開催(2年に1回の相互開催)した。</p> <p>平成28年度の交流実績については、次のとおり。</p> <p>1 全羅北道から霧島国際音楽祭への受講生(1名)の受入。</p> <p>2 全羅北道への文化探訪団派遣(県国際交流協会事業)</p> <p>3 アジア・太平洋農村研修センターでの日本語等研修生受入</p>							
		5-3	アジア地域との交流(中国との交流)	PR・観光戦略部	国際交流課	中国江蘇省との交流促進のため、鹿児島県江蘇省交流協議会の開催及び訪問団の相互派遣・受入等を行う。	175,938	87,969	鹿児島と中国江蘇省とは、平成10年以降毎年交互の地において交流協議会を開催している。この協議会を核としながら、行政訪問団や専門家派遣、青少年交流など幅広い分野における交流を展開しており、双方の友好交流を一層深めることができた。							

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	③ 構成事業名	担当部局	担当課	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 補助率1/2 (単位:円)	⑤ 事業担当課による評価
5-5	貿易促進事業 (香港駐在員設置事 業)	PR・観光 戦略部	かごしまPR 課	香港に駐在員を配置し、各種商談 会等の経済事業や貿易情報の収 集、市場調査等を行い、経済交流 の促進を図る。	11,824,461	5,912,230	高い市場性を持つ香港に駐在員を常駐さ せ、中国華南地域や東南アジアにおける 貿易情報の収集、市場調査、県産品の広報宣 伝等を行い、貿易の拡大に努めたほか、各 種交流事業の支援を行った。		
5-6	海外ビジネス支援事業	PR・観光 戦略部	かごしまPR 課	海外商談会の開催や食品バイヤー の招へい、貿易事業者に対する助 成等を行い、県内企業の海外事業 展開を支援する。	17,546,000	8,773,000	県内企業の海外ビジネス展開を支援するた め、海外ビジネス支援センターにおい て、海外事業展開に必要な貿易情報等の 収集・提供を行うほか、商談会などの各 種海外事業、貿易アドバイザーによる 貿易相談事業などを実施した。		
5-7	上海マーケット開発推 進事業 (上海マーケット開発 推進事業)	PR・観光 戦略部	かごしまPR 課	上海における県産品の販路拡大、 本県の認知度向上並びにブランドイ メージの構築を図る。	28,615,625	14,307,812	中国の輸入業者の招へい及び商談のフ ォローアップ、現地百貨店における県 産品試食・販売プロモーション、中 国への輸出促進セミナー及び商談・ 求評会の開催、各種物産展・展示 会等への出展・支援など、県産品の 輸出促進に努めた。		
5-8	鹿児島県産品等セー ルス推進事業(本物。 鹿児島島の食PR展開事 業)	PR・観光 戦略部	かごしまPR 課	本県にゆかりの深いトップシェフを 活用し、本県の多彩な食を全国に 情報発信するとともに、県外での 料理セミナーやフェア等の開催を 通じて県産品のPRを行う。	476,963	238,481	本県にゆかりの深いトップシェフと の活動を通じて国内外に対して県 産品の魅力について効果的に情報 発信を行うことができた。		
5-9	かごしまPR戦略展開 事業	PR・観光 戦略部	かごしまPR 課	プロモーション方針等を踏まえ、各 年齢層に応じたPRや、本県の特 産品の特徴や素材を活かした効果 的なプロモーションを実施する。	9,402,457	4,701,228	プロモーション方針に基づく、ター ゲット(ミドル女性層、シニア層) 別プロモーションを実施した。		
5-10	地理的表示保護制度 活用促進事業	農政部	農政課	県産農林水産物やそれらを活用し た加工品のブランド力の向上を図 るため、地理的表示保護制度の活 用を促進する。	577,456	288,728	制度研修会、個別相談会を開催し、 申請に向けた支援を行った。		
5-11	売れる仕上げ茶等 生産推進対策事業	農政部	農産園芸課	市場性の高い仕上げ茶の生産を促 進するため、仕上げ茶の加工技術 取得のための研修会等の開催や アドバイザーによる現地指導等	773,146	386,573	仕上げ茶加工技術研修会や高級仕 上げ茶塾の開催、「茶の匠」による 仕上げ茶技術の現地派遣指導の 実施により、「かごしま標準茶指 定銘柄数」が増加した。		
5-12	かごしま茶ブランド確 立対策事業	農政部	農産園芸課	「かごしま」を前面に打ち出した販 売戦略の強化及び販売拠点づくり の推進	5,958,333	2,979,166	・「かごしま茶」のかごしまブランド 指定に向けた取組を進め、指定 銘柄数が増加した。 ・「かごしま茶」の認知度向上を 図った。 ・「かごしま茶」の販売拠点とな る「販売協力店」が増加した。		
5-13	県産畜産物販路拡大 対策事業 (海外対策事業)	農政部	畜産課	香港、シンガポール等の海外市場 における畜産物の販路拡大を図 るためのフェアの開催等	4,770,887	2,385,443	輸出相手国での展示会・商談会へ の参加等の活動により、海外に おける鹿児島県産畜産物の認知 度向上・販路拡大を図ることが できた。		
5-14	県産畜産物販路拡大 対策事業 (国内対策事業)	農政部	畜産課	東京など大消費地における本県 産畜産物のPRと販路拡大を図る ためのフェア等の開催	1,648,000	824,000	首都圏・鹿児島空港前における 広告看板の設置等によるPR及び 、畜産フェアや販促資材を活用し た認知度向上・販路拡大を図る ことができた。		
事業費等合計							92,942,266	46,471,130	

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
指標担当課	指標	単位	指標値		事業の評価	外部有識者からの意見
			H29.3末	H29.3末		
かごしま PR課	中国市場で流 通している農 林水産及び 県内企業アイ テム数	個	25	22	総合戦略 の目標達 成に有効 であった	個別の発言はな かったが、事業の実 施については評価 するとの結論であ った。
畜産課	県の食肉処 理施設からの 輸出量	トン	611.1	869		

○ 基本目標1 「しごと」をつくる

◆ 働く場の創出

① 農林水産業の成長産業化

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
1	・県産農畜産物の輸出額:50億円 (平成37年度)	農政部	農政課	36.8	48.9	73.4	—	—	—	億円
2	・焼酎輸出の実績企業数 :対25年度比(48社)20%増 [48社*120%増=58社]	PR・観光 戦略部	かごしま PR課	54	57	調査中 (H29.10 頃)	—	—	—	社
3	・農業の担い手の確保数 :10,000経営体(平成37年度)	農政部	経営技術課	10,370	10,510	調査中 (H29.10 頃)	—	—	—	経営体
4	・担い手への農地集積率:50% (平成32年度)	農政部	農村振興課	39.4	42.0	42.8 (+0.8)	—	—	—	%
5	・再造林面積:900ヘクタール (平成32年度)	環境林務 部	森林経営課	212	280	460 (+180)	—	—	—	ヘクタール
6	・漁業就業者数:8,000人 (平成32年度)	商工労働 水産部	水産振興課	(25年度) 7,200	国の調査で、毎年行われていない (次回は平成30年に行われる予定)			—	—	人
7	・漁業士認定者数:70人	商工労働 水産部	水産振興課	(27年度) 63	63	64 (+1)	—	—	—	人
8	・大隅加工技術研究センターにおける 研究・開発成果を活用し、新製品開発 などに取り組む食品関連企業数:3企 業(平成27年度)	農政部	農政課	—	5	/	/	/	/	企業
9	・かごしまの農林水産物認証制度(K -GAP)における認証件数:300件 (平成32年度)	農政部	食の安全 推進課	289	302	309 (+7)	—	—	—	件
10	・木材生産量:100万立方メートル (平成32年度)	環境林務 部	環境林務課	73.2	86.7	調査中 (H29.11 頃)	—	—	—	万立方 メートル
再 掲	・再造林面積:900ヘクタール(平成32 年度)	環境林務 部	森林経営課	212	280	460 (+180)	—	—	—	ヘクタール
11	・浜の活力再生プランを策定した漁業 者グループの5年後の漁業所得10% アップ	商工労働 水産部	水産振興課	—	実績は平成30年度以降にな る。			—	—	地域

② 観光産業の振興

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
12	・鹿児島県PR動画Webサイトの閲覧回数:30万回以上(年間)	PR・観光戦略部	かごしまPR課	—	280,870	346,530	—	—	—	回
13	・観光庁「宿泊旅行統計」による延べ宿泊者数(平成31年:年間950万人)	PR・観光戦略部	観光課	753	797	720	—	—	—	万人
14	・観光庁「宿泊旅行統計」による外国人延べ宿泊者数(平成31年:年間43万人)	PR・観光戦略部	観光課	27	42	48	—	—	—	万人
15	・観光庁「観光入込客統計」による観光消費額(平成31年:3,600億円)	PR・観光戦略部	観光課	2,627	2,837	調査中 (H29.10頃)	—	—	—	億円

③ 地域における新産業の創出・革新

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
16	・本県サービス産業の付加価値向上につながる取組支援件数:50件	商工労働水産部	経営金融課	—	10	25 (+15)	—	—	—	件
17	・過疎地域等における起業家支援:新規創業件数80件・起業後の支援件数80件	商工労働水産部	産業立地課	—	47	86 (+39)	—			件
18	・中小製造業者新分野進出等を行う案件:59件	商工労働水産部	産業立地課	34	42 (+8)	53 (+11)	—	—	—	件
19	・ヘルスケア産業への参入促進のための県内ものづくり企業への支援:商談成立件数20件	商工労働水産部	産業立地課	—	0	0	—	—	—	件
20	・水素エネルギーの活用等に取り組む企業数:1件	企画部	エネルギー政策課	—	1	2 (+1)	—	—	—	件
21	・バイオマスエネルギー活用に取り組む企業数:3件	企画部	エネルギー政策課	—	1	3 (+2)	—	—	—	件
22	・かごしまグリーンファンドから再生可能エネルギー事業に係る投資案件:3件	企画部	エネルギー政策課	—	0	0	—	—	—	件
23	・九州・山口ベンチャーマーケット参加企業の商談成約率:50%	商工労働水産部	産業立地課	—	0	0	—	—	—	%

④ 地域の中小企業の競争力強化

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
24	・中小企業の海外展開の支援:12件 (平成27年度～平成29年度)	商工労働 水産部	産業立地 課	—	4	8 (+4)	—	—	—	件
25	・新商品・新サービスの開発等に積極 的にチャレンジする中小企業支援件 数:30件	商工労働 水産部	経営金融 課	7	6	11 (+5)	—	—	—	件
26	・インキュベーションショップで新規に 販路開拓を実現できた事業所件数:5 件(年間)	商工労働 水産部	商工政策 課	—	(H28開始 事業)	8	—	—	—	件
27	・インキュベーションショップの売上:対 前年比110%	商工労働 水産部	商工政策 課	—	(H28開始 事業)	198,305	—	—	—	千円
28	・プロフェッショナル人材戦略拠点の相 談件数:200件(年間)	商工労働 水産部	経営金融 課	—	23	245 (+222)	—	—	—	件

⑤ 企業立地の促進

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
29	・企業立地促進:企業立地件数:173 件	商工労働 水産部	産業立地課	28	42	82 (+40)	—	—	—	件

⑥ 各産業分野における人材の確保・育成

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位			
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
再掲	・農業の担い手の確保数:10,000経営 体(平成37年度)	農政部	経営技術課	10,370	10,510	調査中 (H29.10 頃)	—	—	—	経営体			
30	・新規林業就業者数:700人	環境林務 部	森林経営課	169	180	調査中 (H29.12 頃)	—	—	—	人			
再掲	・漁業就業者数:8,000人(平成32年 度)	商工労働 水産部	水産振興課	(25年度) 7,200	国の調査で、毎年行われていない (次回は平成30年に行われる予 定)					人			
再掲	・漁業士認定者数:70人	商工労働 水産部	水産振興課	(27年度) 63	63	64	—	—	—	人			
31	・食品関連産業における新規雇用の 創出数:355人(平成27年度～平成28年度)	商工労働 水産部	商工政策課	—	286	513 (+227)	/			人			
32	・医師数:4,461人(平成29年度)	保健福祉 部	地域医療 整備課	4,300	医師数は2 年毎の調 査のため、 H27実績は なし					—	—	—	人
33	・看護師の新卒就業者の県内就業率: 60%(平成29年度)	保健福祉 部	保健医療 福祉課	51.2	50.8	調査中 (H29.12 頃)				—	—	—	%

○ 基本目標2 「ひと」をつくる

◆ 人材の還流・育成

① 移住の促進, 都市との交流促進

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
34	・市町村の相談窓口等を通じた県外からの移住者数:506人(平成26年度)→3,000人(平成27年度から平成31年度までの累計)	企画部	地域政策課	506	604	1474 (+870)	—	—	—	人
35	・市町村の委嘱する地域おこし協力隊の隊員数の増:平成26年度(20人)の3倍(60人)(平成28年度)	企画部	地域政策課	20	41	111 (+70)				人
36	・基幹集落を中心として複数の集落で構成される集落ネットワーク圏の形成数:10箇所	企画部	地域政策課	5	11	14 (+3)	—	—	—	箇所

② 企業立地の促進, 雇用の創出

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
再掲	・企業立地促進:企業立地件数:173件	商工労働 水産部	産業立地課	28	42	82 (+40)	—	—	—	件
再掲	・新規林業就業者数:700人	環境林務 部	森林経営課	169	180	調査中 (H29.12 頃)	—	—	—	人
再掲	・漁業就業者数:8,000人 (平成32年度)	商工労働 水産部	水産振興課	(25年度) 7,200	国の調査で, 毎年行われていない (次回は平成30年に行われる予定)			—	—	人
再掲	・漁業士認定者数:70人	商工労働 水産部	水産振興課	(27年度) 63	63	64 (+1)	—	—	—	人

③ 鹿児島への人材の還流・育成

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
37	・若年者UIターン就職支援:地元出身学生等の県内企業への就職件数100人	商工労働水産部	雇用労政課	51	67 (確定値)	33 (速報値,H30年3月頃実績値確定)	—	—	—	人
再掲	・農業の担い手の確保数:10,000経営体(平成37年度)	農政部	経営技術課	10,370	10,510	調査中(H29.10頃)	—	—	—	経営体
再掲	・新規林業就業者数:700人	環境林務部	森林経営課	169	180	調査中(H29.12頃)	—	—	—	人
再掲	・漁業就業者数:8,000人(平成32年度)	商工労働水産部	水産振興課	(25年度)7,200	国の調査で、毎年行われていない(次回は平成30年に行われる予定)					人
再掲	・漁業士認定者数:70人	商工労働水産部	水産振興課	(27年度)63	63	64 (+1)	—	—	—	人
再掲	・プロフェッショナル人材戦略拠点の相談件数:200件(年間)	商工労働水産部	経営金融課	—	23	245 (+222)	—	—	—	件
38	・データ活用に関する県民向け研修会等開催数:10回(平成28年度)	企画部	企画課	—	(H28開始事業)	18				回

④ 教育環境の整備

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
39	・返還免除要件を持つ大学等入学時奨学金制度利用者数:300人(年間)	教育庁	総務福利課	—	300	239	—	—	—	人
40	・大学在学時奨学金返還支援基金制度利用者数:100人(年間)	教育庁	総務福利課	—	(H28開始事業)	110	—	—	—	人
41	・楠隼中高一貫教育校におけるトップリーダー教室:年3回実施	教育庁	高校教育課	—	3	2	—	—	—	回
	—			6	12 (+6)		—	—	回	
	—			10	9	—	—	—	回	
42	・キャリアカウンセラー配置:県立高校7校に1人ずつ配置(7人で61校を担当)	教育庁	高校教育課	11	9	7				人

◆ 未来の希望の実現

① 若い世代の希望をかなえる少子化対策

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
再掲	・若年者Uターン就職支援:地元出身学生等の県内企業への就職件数100人	商工労働水産部	雇用労政課	51	67 (確定値)	33 (速報値,H30年3月頃実績値確定)	—	—	—	人
43	・婚活イベントの年間情報提供数:平成31年度年間70回	県民生活局	青少年男女共同参画課	20	31	44	—	—	—	回
44	・平均初婚年齢:現状(男性30.5歳,女性29.0歳)より若くする	県民生活局	青少年男女共同参画課	30.5 29.0	30.4 29.0	30.3 29.1	—	—	—	歳

② 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
45	・子育て世代包括支援センターの設置市町村数:20市町村	保健福祉部	子ども福祉課	—	4	6 (+2)	—	—	—	市町村
46	・産後ケアの事業に取り組む市町村数:20市町村	保健福祉部	子ども福祉課	—	5	10 (+5)	—	—	—	市町村

③ 子ども・子育て支援の充実

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
47	・保育所等待機児童数:0人	県民生活局	青少年男女共同参画課	232	182	295	—	—	—	人
48	・放課後児童クラブ待機児童数:0人	県民生活局	青少年男女共同参画課	[~小学校3年生まで] 246	[~小学校3年生まで] 359 [~小学校6年生まで] 565	[~小学校3年生まで] 273 [~小学校6年生まで] 472	—	—	—	人
49	・延長保育事業の受入可能者数:15,378人	県民生活局	青少年男女共同参画課	13,995	27,498	28,107	—	—	—	人
50	・病児保育事業の延べ受入可能者数:44,329人	県民生活局	青少年男女共同参画課	14,014	34,846	39,458	—	—	—	人
51	・地域子育て支援拠点の設置箇所数:97か所	県民生活局	青少年男女共同参画課	82	84	95 (+11)	—	—	—	箇所
52	・保育の質の向上のための研修総受講者数:450人	県民生活局	青少年男女共同参画課	101	101	254 (+153)	—	—	—	人
53	・ファミリー・サポート・センター設置箇所数:15か所	商工労働水産部	雇用労政課	12	14 (+2)	14 (±0)	—	—	—	箇所

④ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
54	・働きたい女性の再就職支援:働きたい女性の再就職支援セミナー受講者のうち再就職した者又は就職活動中の者の割合 90% (平成27年度~平成28年度)	商工労働 水産部	雇用労政課	89.5	66.7 (▲23.3)	75.0 (▲15.0)	—	—	—	%
55	・男性の育児休業取得率:1.3%より増加させる	商工労働 水産部	雇用労政課	1.3	2.0 (+0.7)	2.7 (+0.7)	—	—	—	%
56	・ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる企業の割合 70%	商工労働 水産部	雇用労政課	46.7 ※27年度	46.7	45.8 (▲6.2)	—	—	—	%

○ 基本目標3「まち」をつくる

◆ 地域の活力・安心・絆

① 地域づくり

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
再掲	・市町村の委嘱する地域おこし協力隊の隊員数の増:平成26年度(20人)の3倍(60人)(平成28年度)	企画部	地域政策課	20	41	111 (+70)	—	—	—	人
再掲	・基幹集落を中心として複数の集落で構成される集落ネットワーク圏の形成数:10箇所	企画部	地域政策課	5	11	14 (+3)	—	—	—	箇所

② 安心なくらしづくり

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
57	・地区防災計画の作成・提案:7地区(平成29年度)	危機管理局	危機管理 防災課	—	2	5 (+3)	—	—	—	地区
58	・離島へき地診療所への代診医の派遣対応率:90%(平成29年度)	保健福祉部	地域医療 整備課	82	85	87	—	—	—	%
59	・介護保険の新総合事業における通所型サービスとしての「住民主体の運営による自主的な集いの場」の数:115か所以上(平成29年度)	保健福祉部	介護福祉課	—	10	38 (+28)	—	—	—	箇所

③ 地域間連携

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
60	・定住自立圏等の形成促進:協定締結等圏域数 6圏域	総務部	市町村課	3	4 (+1)	6 (+2)				圏域

④ ふるさとづくり

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
61	・ふるさとリーダー育成講座:年10回実施	教育庁	社会教育課	10	10	10	—	—	—	回

⑤ 鹿児島らしい景観とまちづくり

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
62	・高規格幹線道路の供用延長:10km以上	土木部	道路建設課	181	4.0	6.8 (+2.8)	—			km
63	・地域高規格道路の供用延長:25km以上	土木部	道路建設課	45	8.3	9.1 (+0.8)	—	—		km
64	・防波堤の整備延長:1,100m以上	土木部	港湾空港課	0	248	383 (+135)	—	—	—	m
65	・公共土木施設の長寿命化計画:平成30年度までに策定完了	土木部	技術管理室	長寿命化 計画策定	策定中	策定中	—	—		計画 策定
66	・土砂災害警戒区域の指定に必要な基礎調査の実施数:7,800箇所以上	土木部	砂防課	17,036	1,324	1,966 (+642)	—	—	—	箇所
67	・汚水処理人口普及率:80%	土木部	生活排水 対策室	76.4	77.7	79.0 (+1.3)	—	—	—	%